

国における再エネ関連委員会等開催状況（2024.9月分）

月日	内 容
9/6	<p>2024年度第11回環境審査顧問会 風力部会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2024_011.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境影響評価図書の審査について <ul style="list-style-type: none"> ・JR 東日本エネルギー開発株式会社（仮称）栗子山風力発電事業 環境影響評価準備書 他
9/10	<p>第9回福島新エネ社会構想実現会議 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukushima_shinene/009.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福島新エネ社会構想加速化プラン 2.0（案）について <p>※トピックスにポイントを記載</p>
9/10	<p>第21回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会 電気設備自然災害等対策ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/denki_setsubi/021.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電所の爆発・火災事故について ● 株式会社ハヤシエネルギーシステム高柳発電所における蓄電池設備の爆発・火災事故について ● Rich Solar Energy 合同会社西仙台ゴルフ場メガソーラー発電所における火災事故について
9/11	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第68回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/068.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング ● 大規模な再エネ電源投資を確実に完遂するための制度のあり方について ● 電力ネットワークの次世代化について
9/13	<p>第1回産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会 循環型社会部会 太陽光発電設備リサイクル制度小委員会 合同会議 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/solar_power_generation/001.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備の廃棄・リサイクルをめぐる状況及び論点について
9/18	<p>第29回総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/029.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな第三者認証スキームの追加について ● ライフサイクルGHG自主的取組のフォローアップについて ● 改正クリーンウッド法を踏まえた運用整理

9/18	<p>第 52 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/052.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について ●効率的な系統運用に向けた諸課題について
9/19	<p>令和 5（2023）年度の福島県内における再生可能エネルギー導入量を公表</p> <p>出典：福島県ホームページ https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/re-dounyu.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福島県内の再生可能エネルギー導入量を公表しました。
9/26	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 26 回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/026.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂するための公募制度のあり方について
9/30	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 69 回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/069.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●FIP 制度に関する政策措置について ●再エネ大量導入時代における分散型エネルギーシステムのあり方
9/30	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直近の情報 <ul style="list-style-type: none"> ・直近の情報：東北電力 NW（対象：東北エリア）における9月の出力制御指示はない。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R6.9) トピックス

第9回 福島新エネ社会構想実現会議

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukushima_shinene/009.html を基にして作成

● 福島新エネ社会構想加速化プラン 2.0(案)について

◆ 福島新エネ社会構想をめぐる動き

- ・2016年、福島イノベーションコースト構想におけるエネルギー分野の取組を加速し、**福島復興の後押しを一層強化**するべく**福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とする**ことを目指す「**福島新エネ社会構想**」を策定。「再エネ」と「水素」を構想の2本柱に位置づけ多様な主体による導入拡大や社会実装への展開を目指す。
- ・「GX実現に向けた基本方針(2023年閣議決定)」、「再エネアクションプラン(2023年4月関係閣僚会議決定)」、「水素基本戦略(2023年6月関係閣僚会議決定)」を踏まえ、2023年7月に「**福島新エネ社会構想加速化プラン**」を策定。
- ・**福島イノベーションコースト構想とも連携**し、福島新エネ社会構想の実現に向けた各取組をさらに加速すべく、今回**加速化プラン 2.0**を策定する。

◆ GX関連の動き

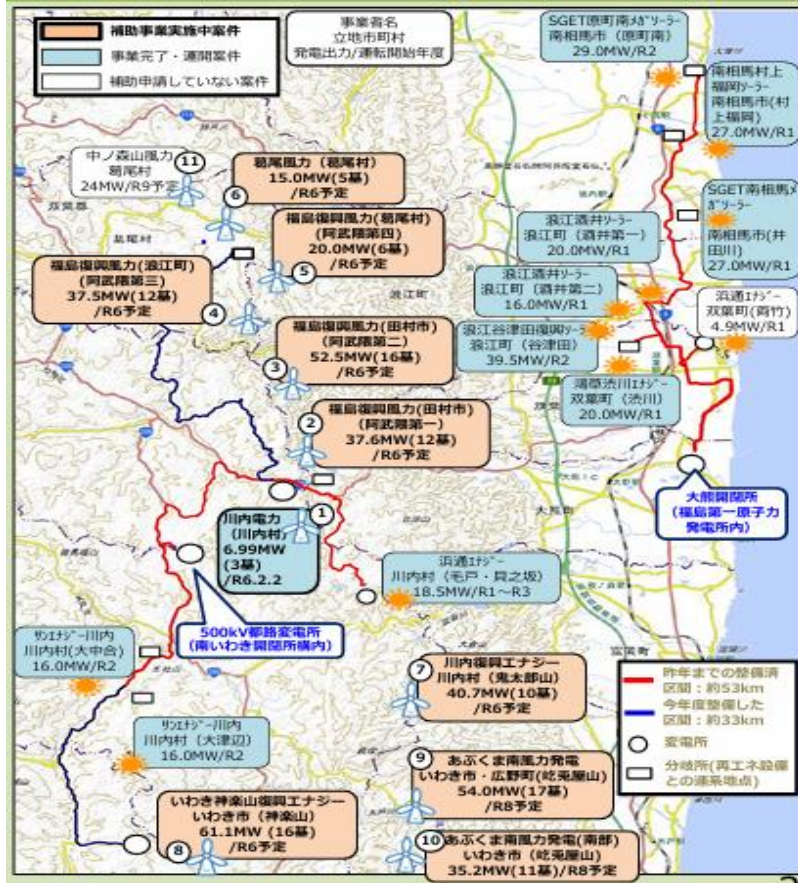
- ・GXに向けた基本方針に基づき**2023年12月**、「次世代再エネ」「水素等」「くらし」などの16分野でGXの方向性と投資促進策等を示す「**分野別投資戦略**」を提示。
2024年2月、**世界初の国によるトラジッション・ボンドとしてGX経済移行債**を発行し、国内外の金融機関が投資表明。
- ・**2024年5月**、**水素社会推進法が成立**。
 - 基本方針の策定、需給両面の計画認定制度の創設、計画認定を受けた事業者に対する支援を措置。
 - 規制の特例措置や水素等を供給する事業者が取り組むべき判断基準の策定等を措置。

◆ 今後の福島新エネ社会構想実現に向けた取組：再エネ

【福島共用送電線・風力発電等に関する動き】

- ・「再生可能エネルギー導入拡大のため、新たな事業体を設立し、効率的な送電線の整備を進める」旨を「福島新エネ社会構想」で掲げ、**2016年10月に福島送電※が設立**され、共用送電線網整備事業を開始。
2024年7月末に総額約340億円、総延長約86km（約90%が地下埋設）の**共用送電線が完成**。
 - ・2023年度までに、**11事業の太陽光発電所**（合計約23.5万kW）と**1事業の風力発電所**（約0.7万kW）が**連系済**。
今後、2027年度までに更に10風力発電所（合計約37.6万kW）が**連系予定**。
 - ・**風力発電**については、**県内の導入量を2020年度比で約3倍**（約18万kW⇒約56万kW）に増やすことを目指し、**阿武隈山地における導入拡大に向けて10事業**を支援しているところ、うち、**2024年2月より川内風力発電所が運転を開始**（共用送電線に連系済の1事業）。
- 他9事業も共用送電線に連系していく予定。

※福島県及び県内市町村等が出資し設立した福島発電(株)や東京電力HD(株)等から構成される。



【ペロブスカイト太陽電池に関する動き】

- ・次世代の国産技術として期待されるペロブスカイト太陽電池の研究開発を加速し、国内における先行活用とし2024年度中に① **Jヴィレッジ**、② **あづま総合運動公園**、③ **福島県立博物館**の計3カ所への設置を計画。2025年度には、**県内の公共性の高い施設への更なるモデル的な設置を推進**。
- ・Jヴィレッジへの設置は、**日本初の試みとして地面・湾曲形状に設置予定であり、今後、高速道路法面等への設置など活用場所が飛躍的に向上する意義の大きい取組**。
- ・**福島県及び県内12市町村が参加する次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会**において、次世代型太陽電池の社会実装に向けた**量産技術の確立、生産体制整備、需要創出の取組を推進**。



＜Jヴィレッジへの設置＞

ペロブスカイトの柔軟性を活かして、**円錐形状の芝生に設置**し、地面や湾曲形状への相性を含め導入可能性を検証。

◆今後の福島新エネ社会構想実現に向けた取組：水素

- ・今年5月に成立した「水素社会推進法」に基づく支援措置を含め、様々な支援や制度の活用も検討しながら、福島を地域における水素サプライチェーン構築のフロントランナーとするべく、他地域の事業者も含め、**水素を活用した企業の誘致や特色あるまちづくり**を進めていく。
- ・2026年度以降の福島での水素サプライチェーン構築に向けて、需要供給の両面からコスト等の課題の解決策を関係省庁において連携して検討し、浪江町の福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)と他地域の事業者が**連携した民間主体による実用化や地域における水素モビリティの利用拡大、産業集積の実現**に向けた取組を着実に進める。